

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	萩原電気ホールディングス株式会社
【英訳名】	HAGIWARA ELECTRIC HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井三津雄
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052(931)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福嶋洋二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052(931)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福嶋洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	27,000	29,377	119,021
経常利益 (百万円)	796	923	4,275
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	539	603	2,806
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	391	596	2,557
純資産額 (百万円)	29,511	33,554	33,449
総資産額 (百万円)	56,790	62,330	63,179
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	62.52	68.31	319.72
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	62.39	-	319.51
自己資本比率 (%)	51.9	50.6	49.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が継続するなど緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済は、米中の貿易摩擦の長期化や世界経済の減速に対する懸念などで先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、ワールドワイドでの自動車生産台数は、まだら模様ながら総じて堅調に推移いたしました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト抑制を推進し、収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は293億77百万円（前年同四半期比8.8%増）となり、営業利益は9億40百万円（前年同四半期比20.1%増）、経常利益は9億23百万円（前年同四半期比16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億3百万円（前年同四半期比11.9%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、電子制御が進む自動車向システムL S Iなどの半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのP o C（概念実証）開発支援や受託開発事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、自動車生産台数が国内を中心に比較的堅調に推移したことや、先進運転支援システム搭載車両、電動車両の各納入部品の需要が拡大した結果、デバイス事業の売上高は、240億67百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は6億59百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、I T機器、計測機器及び組込機器の販売からI Tプラットフォーム基盤構築及びI o Tシステムの提案に加え、F Aシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主要顧客企業の堅調な設備投資需要や情報化投資需要を捉えたことや、Windows 10へのマイグレーションでのP C及びワークステーションの需要増があった結果、ソリューション事業の売上高は、53億9百万円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益は2億81百万円（前年同四半期比151.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億49百万円減少し623億30百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億47百万円減少し573億69百万円となりました。これは主に、商品及び製品が4億89百万円及び電子記録債権が4億2百万円増加したものの、現金及び預金が3億85百万円及び受取手形及び売掛金が13億62百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億1百万円減少し49億60百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億54百万円減少し287億75百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21億28百万円減少し231億2百万円となりました。これは主に、短期借入金6億91百万円増加しましたが、未払法人税等が13億74百万円及び1年内返済予定の長期借入金が6億75百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11億73百万円増加し56億73百万円となりました。これは主に、長期借入金が12億円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億5百万円増加し335億54百万円となりました。

この結果、自己資本比率は50.6%（前連結会計年度末は49.7%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,018,000	9,018,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	9,018,000	9,018,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	9,018,000	-	4,361	-	3,136

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,826,700	88,267	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	9,018,000	-	-
総株主の議決権	-	88,267	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 萩原電気ホールディングス 株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目2番1号	186,600	-	186,600	2.07
計	-	186,600	-	186,600	2.07

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,508	7,122
受取手形及び売掛金	1 33,007	1 31,645
電子記録債権	1,629	2,032
商品及び製品	14,170	14,660
仕掛品	524	636
原材料及び貯蔵品	259	257
その他	921	1,018
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	58,017	57,369
固定資産		
有形固定資産	2,677	2,668
無形固定資産	218	208
投資その他の資産	2,266	2,083
固定資産合計	5,162	4,960
資産合計	63,179	62,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 11,727	1 11,609
電子記録債務	3,159	3,046
短期借入金	5,536	6,228
1年内返済予定の長期借入金	925	250
未払法人税等	1,536	162
その他	2,344	1,805
流動負債合計	25,230	23,102
固定負債		
長期借入金	4,025	5,225
退職給付に係る負債	224	204
その他	250	244
固定負債合計	4,499	5,673
負債合計	29,730	28,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,361	4,361
資本剰余金	4,861	4,861
利益剰余金	22,274	22,392
自己株式	343	343
株主資本合計	31,154	31,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	277
為替換算調整勘定	181	174
退職給付に係る調整累計額	214	207
その他の包括利益累計額合計	263	245
非支配株主持分	2,032	2,037
純資産合計	33,449	33,554
負債純資産合計	63,179	62,330

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	27,000	29,377
売上原価	24,310	26,448
売上総利益	2,689	2,928
販売費及び一般管理費	1,906	1,988
営業利益	783	940
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	7
為替差益	16	-
受取保険金	0	5
その他	9	3
営業外収益合計	35	17
営業外費用		
支払利息	9	12
為替差損	-	13
売上債権売却損	9	3
その他	3	4
営業外費用合計	22	34
経常利益	796	923
特別損失		
固定資産処分損	1	0
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	795	923
法人税等	253	308
四半期純利益	541	614
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	539	603

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	541	614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	18
為替換算調整勘定	106	6
退職給付に係る調整額	3	7
その他の包括利益合計	150	17
四半期包括利益	391	596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388	585
非支配株主に係る四半期包括利益	2	11

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	11百万円	17百万円
支払手形	67百万円	172百万円

2 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	41百万円	44百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	467	55.00	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	485	55.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,699	4,300	27,000	-	27,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	64	91	91	-
計	22,726	4,365	27,091	91	27,000
セグメント利益	671	111	783	-	783

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,067	5,309	29,377		29,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	5	41	41	-
計	24,103	5,315	29,419	41	29,377
セグメント利益	659	281	940	-	940

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円52銭	68円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	539	603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	539	603
普通株式の期中平均株式数(株)	8,625,817	8,831,335
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	62円39銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	17,500	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第62期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)期末配当については、2019年5月14日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

期末配当金の総額	485百万円
1株当たり期末配当金	55円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

萩原電気ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。